

科目名	協同組織金融論特講	担当者	ハセガワ ツトム 長谷川 勉	期間	通年	単位数	4
-----	-----------	-----	-------------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	<p>私たちが認識していない問題あるいは強く意識されている課題が身の回りにある。協同組織金融が存在しているということは、その社会において、様々な経済的・社会的問題が山積していることと同義である。日本における信用金庫・信用組合・労働金庫・JAに代表される協同組織金融機関は、日本の問題を解決するために存在している。また、世界の至る所で大きな存在感を持っている協同組織金融機関も同様である。</p> <p>この科目の目的は、我々の社会の現状に対する見方を研ぎ澄まし、個人として、組織として、どのようなことができるのかについて学ぶことにある。</p>		
到達目標	<p>協同組織金融機関の思想、理論の概要をまず理解することを第一の目標とする。次に、協同組織金融機関の実態を、諸外国および日本について理解することを目的とする。また、同時に、協同組織金融機関の実態を分析する為の経済学・社会学・経営学における該当する理論の習得を一つの到着点としたい。</p>		
学修方法	<p>提示した文献の精読が学修の中心としてなる。基本的に、一定の分量ごとに要約を作成し、理解および疑問点の抽出につとめる。そして、当該文献の熟読と同時に、関連文献の収集と通読を行い、理解を深める作業を行う。最終的には、これらの作業を一つのレポートの形にまとめる。</p>		
スケジュール	<p>基本教材1 レポート課題1 第一次レポートを6月上旬 レポート課題2 第一次レポートを6月下旬</p> <p>基本教材2 レポート課題1 第一次レポートを12月上旬 レポート課題2 第一次レポートを12月下旬</p> <p>以上のスケジュールのもとで、下書きレポートを提出していただき、正式のレポートの完成に向けてアドバイスしたいと考えている。</p>		
成績評価	種別	割合	評価基準
	レポート	60 %	明確性・論理性・独創性
	平常評価	40 %	課題に対する真摯かつ忍耐強い対応
履修者への要望			

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： 長谷川 勉 教材名： 『協同組織金融の形成と動態』（日本経済評論社，2000年） ISBN:978-4-81-881273-4 5,000円+税
	日本における信用金庫・信用組合・労働金庫・JA等に代表されるような協同組織金融機関について、世界に視野を広げ、その始まりのドイツからイタリア・イギリス。カナダ・アメリカにおける理論と思想の軌跡を論じている。また、今日の現状についても触れているので、現状分析にも役立つようになってきている。
参考図書	安田原三・相川直之・笹原昭五編著『いまなぜ信金・信組か』（日本経済評論社，2007年） ISBN:978-4-81-881962-7 1,800円+税
履修上のポイント	協同組織金融機関を通じて、日本及び世界が抱えている経済。社会問題について理解を深める。 社会的投資・社会的銀行に関する最新の動向について学ぶ。 協同組織金融機関の使命、目的、機能、具体的な業務に関して、学習する。
レポート課題 1	協同組織金融の存在理由について、今日の経済的・社会的状況を踏まえて、論じ、その上で、協同組織金融機関が果たしている機能について、教材を用いながら、考察することを課題とする。
レポート課題 2	協同組織金融機関の原点について理解する。

基本教材 2	
教材の概要	著者名： 齊藤由里子・重頭ユカリ 教材名： 『欧州の協同組合銀行』（日本経済評論社，2010年）ISBN:978-4-81-882142-2 3,600円+税
	ヨーロッパの協同組織金融機関の最新動向を扱っている。とくに、設立の経緯、ミッション、組織図、リテールの特性、そして中央組織の構造等に詳しく、日本においても参照となる記述が豊富に盛り込まれている。
参考図書	安田原三・相川直之・笹原昭五編著『いまなぜ信金・信組か』（日本経済評論社，2007年） ISBN:978-4-81-881962-7 1,800円+税
履修上のポイント	協同組織金融機関を通じて、世界が抱えている経済。社会問題について理解を深める。 社会的投資・社会的銀行に関する最新の動向について学ぶ。 協同組織金融機関の使命、目的、機能、具体的な業務に関して、学習する。
レポート課題 1	世界の協同組織金融機関について、基本的機能、業務、そして課題について、概観し、自分なりの分析することを課題とする。 留意点： 提示された教材だけでなく、自らの情報収集能力を駆使して、多方面からの資料収集に心がけること。
レポート課題 2	ヨーロッパの協同組織金融機関を事例として、日本における導入可能性について考える。 留意点： 提示された教材だけでなく、自らの情報収集能力を駆使して、多方面からの資料収集に心がけること。